平成 21 年 6 月 1 日

各 位

会社名　ソースネクスト株式会社
代表者　代表取締役社長　松田　憲幸
（コード番号 4344 東証第一部）
問合せ先 経営企画室
常務取締役 青山 文彦
TEL 03-5786-7203

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 6 月 1 日の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式の発行に関して下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1)	発行期日	平成21年6月17日
(2)	発行新株式数	10,000株
(3)	発行価額	27,850円
(4)	調達資金の額（差引手取概算額）	277,020,000円
(5)	募集又は割当方法（割当先）	株式会社ヨドバシカメラに対する第三者割当
(6)	その他	当社は割当先に対し、発行日より2年以内に新株式を譲渡する場合には、その旨を当社にすみやかに報告する旨の確約を依頼する予定であります。

2. 募集の目的及び理由

当社は、平成 20 年 3 月期まで 3 期連続の増収増益を続けて参りましたが、平成 21 年 3 月期におきましては、昨今の金融市場の収縮により各企業の先行き悪化の懸念が高まっており、当社の主要取引先である家電量販店をはじめとする各小売店が、第 3 四半期から第 4 四半期にかけて急速に在庫調整を進めたことにより、当社の出荷本数は大きく伸び悩み、対前年度比大幅な減収減益となりました。

しかしながら、主力製品である「ウイルスセキュリティ」シリーズは、平成 19 年より 2 年連続販売本数シェア第1位（2007年、2008年ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン調べ、全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく）となり、店頭での実売状況は好調に推移しております。

このような状況の中、早期に黒字収益基盤の確立と財務基盤の回復を図ることが緊急の経営課題であると重く受け止め、一般管理費および原価の大幅な圧縮と共に、新製品の拡販に役員・社員一丸となって努めて参る所存です。

特に、5 月 14 日に発表いたしました「超字幕™」シリーズは、ハリウッド映画を楽しみながら英語学習ができるという新しいジャンルの学習ソフトウェアであり、日英両方の字幕を同時表示できるだけでなく、単語にマウスを載せるだけでポップアップ辞書が表示され、リスニング強化のためにスロー再生等ができるなど、画期的なソフトウェアであります。多くの映画タイトルをそろえることで、1 人のエンドユーザーに複数本の購入を期待でき、開発コストも大幅におさえられることから、ビジネスモデルとしても従来のパソコンソフトウェアとは異なります。「超字幕™」シリーズのタイトル拡充を急ぎ、「ウイルスセキュリティ」シリーズ、「U メモ™」シリーズに次ぐ、主力シリーズにするため、経営資源を集中させて参る予定です。

上記の計画を着実に進歩させるために資本増強が不可欠であると判断し、また「超字幕™」シリーズの

権利取得を迅速に進めるために、第三者割当による増資を行なうものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

277,020,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

新事業である映画コンテンツを利用した英語学習ソフト「超字幕™」シリーズのタイトル拡充のため、映画コンテンツの権利取得費用として使用いたします。

(3)調達する資金の支出予定時期

平成 21 年 6 月～平成 22 年 3 月

支出予定時期までの資金管理につきましては、当社の銀行口座にて管理いたします。

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

「超字幕™」シリーズは、ハリウッド映画を楽しみながら英語学習ができるソフトウェアであります。1人のエンドユーザーに複数本の購入を期待でき、幅広いラインアップから選んでいただけるよう、ラインアップの迅速かつ大幅な拡充は不可欠と考えております。すでに米国パラマウント デジタル エンターテイメントと、業務提携を行なっておりますが、その他の映画配給会社とも提携を行なうことにより、ラインアップの拡充ができるだけでなく、「超字幕™」というブランドを確たるものにでき、中長期的な企業価値、ひいては株主価値の向上につながると考えられることから、資金使途には合理性があるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1)発行価額の算定根拠

発行価格につきましては、第三者割当増資に係る取締役会決議の直前営業日(平成21年5月29日)に株式会社東京証券取引所が公表した当社株式の終値27,850円といたしました。これは、第三者である公認会計士の評価及び当社を取り巻く事業環境、最近の業績や資本充実の必要性を踏まえ、割当先との協議の結果決定いたしました。

(2)発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

必要資金と当社の株価等を勘案し、決定いたしました。今回の第三者割当増資による新規発行株式数は、10,000株であり、現在の発行済み株式総数(募集前)の7.9%に相当し、株式の希薄化が生じることになります。

しかしながら、今回の増資は財務基盤を安定させるものであるとともに、資金使途である「超字幕™」シリーズは、前記のとおり従来のソフトウェアとは異なる画期的なもので、収益性も優れていることから、将来的な収益の向上に寄与することが期待され、当社の企業価値・株主価値の大幅な向上が見込まれます。

したがって、今回の増資は、当社の企業価値の維持・向上に不可欠なものであり、長期的な観点からは当社の既存株主の皆様にとって最善の策であると考え、当該規模の株式の希薄化は、合理的な水準であると判断いたしました。

6. 割当先の選定理由等

(1)割当先の概要

名称	株式会社ヨドバシカメラ	
所在地	東京都新宿区北新宿3-20-1	
代表者の役職・氏名	代表取締役 藤沢 昭和	
事業内容	パソコン・OA機器・カメラ・デジタルカメラ、オーディオ・ビデオ機器、家電、時計、携帯電話、ゲーム機およびソフト、CD/DVDソフトなどの販売	
資本金	5,000万円	
設立年月日	1960年4月	
決算期	3月31日	
従業員数	3,500名(2009年2月現在)	
当会社との関係	資本関係	当該会社は、持株比率第三位(募集前)の大株主であります。
	人的関係	当社と当該会社との間には記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当該会社は、当社製品の販売先であります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(2)割当先を選定した理由

今回の増資の割当先である株式会社ヨドバシカメラは、持株比率第3位(募集前)の大株主であり、同時に当社製品の販売先であります。したがって、新製品である「超字幕™」シリーズの拡充の必要性を認識して頂いております。

また、現状の金融環境を総合的に鑑み、投資家の需要動向に左右されず、中長期的な支援を実現するため、今回の増資の割当先として株式会社ヨドバシカメラが適切であると判断し選定いたしました。

(3)割当先の保有方針

当社は今回の増資の割当先との間において、割当新株式について、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。ただし、割当株式の保有方針について、短期での売買を目的としているものではない旨の報告を受けております。なお、当社は割当先に対し、発行日より2年以内に新株式を譲渡する場合には、その旨を当社にすみやかに報告する旨の確約を依頼する予定であります。

7. 募集後の大株主及び持ち株比率

募集前(平成21年3月31日現在)		募集後	
松田 憲幸	52.66%	松田 憲幸	48.76%
松田 里美	6.53%	株式会社ヨドバシカメラ	13.37%
株式会社ヨドバシカメラ	6.44%	松田 里美	6.05%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.93%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.49%
株式会社ドリームインキュベータ	3.24%	株式会社ドリームインキュベータ	3.00%
株式会社ビックカメラ	3.20%	株式会社ビックカメラ	2.96%
株式会社新進商会	2.26%	株式会社新進商会	2.09%
日興シティ信託銀行株式会社	1.38%	日興シティ信託銀行株式会社	1.28%
株式会社 E5	1.23%	株式会社 E5	1.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.22%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.13%

8. 今後の見通し

平成21年5月14日に発表いたしました通期の業績予想に現時点では変更はありません。「超字幕™」シリーズの新しいタイトルの発売が決まり次第、業績に影響がある場合には適宜発表して参ります。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1)最近3年間の業績(単位:千円)

決算年月	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	11,548,249	13,250,800	9,630,426
営業利益又は営業損失(△)	690,961	996,154	△2,456,783
経常利益又は経常損失(△)	550,726	918,993	△2,521,671
当期純利益又は当期純損失(△)	542,896	766,520	△2,776,963
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	9,348.03	6,131.18	△22,212.16
1株当たり配当金(円)	―	500	―
1株当たり純資産(円)	38,771.53	25,547.41	2,883.45

(2)現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成21年3月31日現在)

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	125,020株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	512株	0.4%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	―	―
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	―	―

(3)最近の株価の状況

① 最近3年間の状況(単位:円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始 値	355,000	365,000	114,000
高 値	581,000	413,000	146,000
安 値	305,000	※98,000	16,000
終 値	371,000	※115,000	19,780

当社は平成19年8月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行なっております。
※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

② 最近6カ月間の状況(単位:円)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
始 値	77,800	57,000	47,100	41,400	38,950	20,710
高 値	83,000	63,500	49,900	44,000	39,750	32,050
安 値	48,500	43,850	39,000	38,400	19,980	16,000
終 値	52,700	47,500	41,750	38,950	20,700	19,780

③ 発行決議前営業日における株価(単位:円)

平成21年5月29日現在	
始 値	28,010
高 値	28,200
安 値	27,500
終 値	27,850

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資

平成18年東証マザーズ新規上場時による、ブックビルディング方式による売出と、オーバーアロットメントによる売出を行なったものです。

発行期日	平成18年12月19日
調達資金の額	1,089,000千円
発行価額	1,104,000千円
募集時における発行済み株式	56,448株
当該募集による発行済み株式数	6,050株
募集後における発行済み株式総数	62,498株
発行時における当初の資金使途	a.新製品の開発投資(ソフトウエア製品の製品マスターの販売権取得費用や開発費用) b.業務システムおよびECシステム強化のための設備投資 c.借入金の返済
現時点における充当状況	当初の予定通り充当いたしました。

・ストックオプションによる行使状況

平成19年2月16日に12株行使されております。

以上